

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【本店の所在の場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 （東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 累計期間	第82期 第1四半期 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,463,178	7,328,682	30,324,611
経常利益又は経常損失() (千円)	35,089	18,886	233,219
四半期(当期)純利益(千円)	4,352	8,704	136,781
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	4,460,594	4,512,797	4,550,406
総資産額(千円)	15,689,036	15,245,262	15,402,078
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	0.72	1.45	22.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	14.00
自己資本比率(%)	28.4	29.6	29.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災及びその後の原発事故、そして全国的な電力不足の影響が多方面にわたっており、景気の先行きに対する不透明感が増大しております。

このような状況下で、当医療衛生材料業界におきましても、高止まり傾向の綿糸相場の影響もあり、引き続き厳しい環境が続いております。

当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は7,328,682千円（前年同四半期比1.8%減少）、営業利益は51,371千円（同33.3%増加）、経常利益は18,886千円（前年同四半期は35,089千円の損失）、四半期純利益は8,704千円（前年同四半期比100.0%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカル部門（国内向け）

国内向けは、製品では、介護製品の「口腔ケア用品」は販売強化に努めたことにより増加いたしました。重点販売製品の医療用品「感染予防関連製品」「セットパック製品」（手術・検査・処置の衛生材料・医療用品を組み合わせた滅菌済製品）「ステリコット」（個包装消毒綿）はいずれも売上高が伸び悩み、前年同四半期実績をやや下回りました。一方、医療用ガーゼ等の衛生材料は綿糸相場の上昇に伴う販売価格適正化は徐々に進んでまいりました。商品では、量販店向け販売強化によって育児用品が増加いたしました。これらの結果、売上高は6,589,039千円（同0.8%減少）となりました。

メディカル部門（海外向け）

海外向けは、中近東を中心とした幅広い市場に対して積極的な販売活動を行いました。為替相場の円高傾向が継続していることが影響して、売上高は279,334千円（同18.6%減少）となりました。

アパレル部門（前事業年度のテキスタイル部門から改称）

アパレル部門は、量販店向け販売を積極的に展開し、ベビー用肌着等の育児用品及びてぬぐいは増加いたしました。素材販売・ねまき・ガーゼハンカチが減少し、売上高は460,308千円（同4.3%減少）となりました。

売上総利益では、製品利益率が改善したことにより売上総利益率が0.4ポイント上昇し、1,395,101千円（同0.4%増加）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費は、ほぼ前年同四半期並みの1,343,729千円（同0.6%減少）となりました。

営業外費用では為替差損が21,537千円発生し、特別利益では受取補償金が10,971千円発生いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、59,097千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は15,245,262千円で前事業年度末に対して156,816千円減少いたしました。

流動資産は、10,248,558千円で前事業年度末に対して78,414千円減少いたしました。「現金及び預金」が88,896千円減少、「受取手形」・「売掛金」が389,546千円減少、「たな卸資産」が341,739千円増加、その他のうち「前払費用」が16,960千円増加、「短期貸付金」が25,000千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、4,996,703千円で前事業年度末に対して78,402千円減少いたしました。有形固定資産では、「建物」・「機械及び装置」が22,545千円減少、「リース資産」が13,567千円減少、投資その他の資産では、「長期貸付金」が25,000千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、10,732,464千円で前事業年度末に対して119,207千円減少いたしました。

流動負債は、8,764,355千円で前事業年度末に対して253,130千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が48,382千円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が43,850千円増加、「未払金」が56,293千円減少、「未払法人税等」が107,531千円減少、「預り金」が90,400千円増加、「賞与引当金」が143,778千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、1,968,109千円で前事業年度末に対して133,923千円増加いたしました。「長期借入金」が165,378千円増加、「リース債務」が15,414千円減少、「退職給付引当金」が19,911千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、4,512,797千円で前事業年度末に対して37,608千円減少いたしました。

「繰越利益剰余金」が33,246千円減少、「その他有価証券評価差額金」が4,062千円減少したことが主な要因です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,981,000	5,981	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,981	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川本産業株式会社	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

(注) 平成23年4月1日から平成23年6月30日までの単元未満株式の買取により、自己株式951株を取得しており、平成23年6月30日現在の自己株式の合計は、7,932株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,793	1,840,897
受取手形	888,436	795,155
売掛金	4,504,929	4,208,664
商品及び製品	1,648,938	1,980,615
仕掛品	292,042	289,061
原材料及び貯蔵品	176,112	189,155
繰延税金資産	188,776	193,832
その他	701,020	752,932
貸倒引当金	3,077	1,756
流動資産合計	10,326,973	10,248,558
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,525,450	1,500,107
機械及び装置(純額)	120,684	123,481
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産(純額)	159,007	145,439
その他(純額)	109,893	103,259
有形固定資産合計	3,914,095	3,871,348
無形固定資産		
商標権	2,669	2,578
ソフトウェア	11,260	11,097
リース資産	15,312	14,199
その他	17,692	20,333
無形固定資産合計	46,935	48,208
投資その他の資産		
投資有価証券	385,825	381,014
出資金	430	414
長期貸付金	125,000	100,000
破産更生債権等	40,465	40,368
繰延税金資産	208,929	202,323
保険積立金	115,537	120,026
長期預金	100,000	100,000
その他	194,786	189,770
貸倒引当金	56,899	56,770
投資その他の資産合計	1,114,074	1,077,146
固定資産合計	5,075,105	4,996,703
資産合計	15,402,078	15,245,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,561,379	2,628,367
買掛金	2,143,051	2,027,680
短期借入金	1,352,500	1,775,000
1年内返済予定の長期借入金	1,492,586	1,113,936
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	61,656	61,656
未払金	115,359	59,065
未払費用	409,224	438,594
未払法人税等	114,851	7,320
預り金	14,466	104,866
賞与引当金	230,811	87,032
売上割戻引当金	162,327	135,028
その他	59,271	25,807
流動負債合計	9,017,485	8,764,355
固定負債		
長期借入金	831,873	997,251
リース債務	121,379	105,965
長期未払金	20,500	20,500
退職給付引当金	562,947	543,036
資産除去債務	16,446	16,512
長期預り保証金	12,667	13,426
為替予約	268,371	271,417
固定負債合計	1,834,186	1,968,109
負債合計	10,851,672	10,732,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,314,684	1,281,438
利益剰余金合計	2,405,784	2,372,538
自己株式	3,282	3,582
株主資本合計	4,478,098	4,444,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,307	68,244
評価・換算差額等合計	72,307	68,244
純資産合計	4,550,406	4,512,797
負債純資産合計	15,402,078	15,245,262

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,463,178	7,328,682
売上原価	6,073,231	5,933,581
売上総利益	1,389,947	1,395,101
販売費及び一般管理費	1,351,420	1,343,729
営業利益	38,526	51,371
営業外収益		
受取利息	1,744	1,250
受取配当金	5,560	5,566
保険配当金	7,631	-
受取賃貸料	4,305	-
仕入割引	5,939	9,245
貸倒引当金戻入額	-	1,357
その他	2,989	7,167
営業外収益合計	28,170	24,588
営業外費用		
支払利息	18,474	14,237
債権売却損	9,660	12,666
賃貸収入原価	4,870	-
為替差損	9,410	21,537
デリバティブ評価損	55,739	3,045
その他	3,630	5,586
営業外費用合計	101,785	57,073
経常利益又は経常損失()	35,089	18,886
特別利益		
固定資産売却益	52,215	-
貸倒引当金戻入額	14,903	-
受取補償金	-	10,971
特別利益合計	67,119	10,971
特別損失		
固定資産除売却損	35	-
投資有価証券評価損	1,155	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,985	-
特別損失合計	12,175	-
税引前四半期純利益	19,854	29,858
法人税、住民税及び事業税	5,710	16,420
法人税等調整額	9,790	4,732
法人税等合計	15,501	21,153
四半期純利益	4,352	8,704

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	540,494千円	588,029千円
輸出手形割引高	11,009千円	16,579千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	64,287千円	58,961千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946千円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,951千円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	6,638,847	343,098	481,232	7,463,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,638,847	343,098	481,232	7,463,178
セグメント利益又は損失()	34,303	13,320	9,098	38,526

(注) 1. アパレル部門は、テキスタイル部門から改称いたしました。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

3. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	6,589,039	279,334	460,308	7,328,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,589,039	279,334	460,308	7,328,682
セグメント利益又は損失()	46,284	9,455	4,368	51,371

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円72銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,352	8,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,352	8,704
普通株式の期中平均株式数(株)	5,993,304	5,992,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

川本産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。